



超党派の女性市議有志で橋下暴言に抗議の意見表明



日本共産党京都府支部「くらし・雇用を守ろう」とメーデー参加者を激励

市政を動かす。

No.411

5月定例会

5/14～5/28

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

五月定例会市会が終わりました。

安倍政権の景気対策、「アベノミクス」の暴走で国民生活が痛めつけられる中、日本共産党市会議員団は、水道料金値上げ中止、消費税増税反対表明などで市民のくらしを守れと、市長に求めました。また、過酷事故を前提にした「新規制基準」で原発稼働を認めるのは、新たな安全神話づくりだと迫りました。ところが、市長はこれらの声に背を向けました。

また、関係者の方々の存続の願いを無視して、洛西ふれあいの里保養研修センターの廃止を強行しました。これに賛成した共産党以外の議員の責任は重大です。

この会期中に行われた「従軍慰安婦は必要だった」などの橋下大阪市長・日本維新の会共同代表の暴言に、国内外からの批判が巻き起こりました。京都市会でも、超党派の女性議員有志による抗議が表明されたのに続き、閉会本会議では橋下発言に抗議し、撤回と謝罪を求める決議が可決されました。

日本共産党市会議員団は、くらし・福祉・教育の願いを実現するため、今後ともがんばります。

くらし破壊、歴史逆行は許さない

本会議代表質問	2
閉会本会議討論	6
5月定例会市会を終えて	10
各議員から一言	12

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索



ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→

原発の「新規制基準」を容認すべきでない
生活保護基準引き下げに反対 市営住宅の住環境の改善を



西野 さち子 議員

西野さち子議員は、5月17日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

原発の「新規制基準」を認めるべきではない

西野議員は、「福島原発の一〇〇分の一」の放射性物質を外に出すことを前提とした過酷事故対策は安全とは言えないと批判。「新規制基準」で高浜原発、大飯原発の稼働を認めることは、新たな安全神話作りではないのかと追及しました。西野議員は、安全神話にとらわれた結果、福島島の深刻な現状が今なお続き、事故は収束していないと指摘。市長は、福島で過酷事故が起こったと認識するならば、すぐに大飯原発の稼働停止を求めるのが当然だと追及しました。

市長は「原発の新規制基準は、事故が起こった場合でも被害を最小化するもの」と新規制基準を容認しました。さらに、大飯原発についても「新基準に適合しないと判断された場合は、運転停止を求める」と答弁し、稼働停止の立場に立ちませんでした。

「原発ゼロ」で、再生可能エネルギーの抜本的普及を

西野議員は、京都市の再生可能エネルギー促進の予算は市民協働発電制度の支



復興地域での脱原発デモ

生活保護基準引き下げに反対し、子どもを守れ

西野議員は、生活扶助の削減が子どもの健康や発達に大きな影響を及ぼすと指摘。消費税増税が実施されれば、さらに影響が大きくなると述べ、「子どもを貧困から守るべき」と追及しました。理事者は、「国の見直し内容を注視する」と従来通りの答弁をくり返しました。

西野議員は、生活保護基準の引き下げに連動させて京都市の就学援助基準を変更すべきでないと求めました。教育長は「来年度は国基準見直しや市財政の状況を踏まえて検討する」と答弁しました。

スクールソーシャルワーカーの増員を

西野議員は、スクールソーシャルワーカーを二〇一五年までに十六人に増やす目標はあるが足りないこと、さらに一年雇用の非常勤だと指摘。子どもを取り巻く環境整備をすすめるために、人数の確保と同時に正規職員として安定雇用をすすよう求めました。

教育長は、「さらなる配置へ国に財政措置を要望する」と答弁しました。

市営住宅の浴室にシャワー設置、浴槽・扉の改善を

西野議員は、浴室の経年劣化については、公費での改善が必要だと指摘。浴室

援など二億円しかないと指摘。先進自治体の事例のように、補助制度の拡充、助言や提案を受けるアドバイス制度の創設、予算の拡充を求めました。さらに、地域循環型エネルギー政策をすすめる「エネルギー基本条例」の制定を求めました。市長は、「市民協働発電制度の仕組みを進化させ、再生可能エネルギーの飛躍的前進にとりくむ」と答弁しました。

の扉は中に開くため、倒れた人の救助に手間取った事例が向島団地で行っていることを紹介し、要望のあるところから、シャワーの設置、浴槽や扉の改善などを行うよう求めました。

精神障害者にも対応する住宅変更制度の創設を

西野議員は、エレベーターがなく三階以上に居住する方で身体障害者手帳または階段の使用は無理という医師の診断書がある方の住み替え制度の改善を求めました。また、制度には身体の規定は少なく、精神障害についても住み替えを可能にすべきと求めました。

都市計画局長は、「なんらかの対応ができないか、引き続き検討する」と答弁しました。

市営住宅のエレベーター設置を

西野議員は、昨年七月一日現在、エレベーター未設置住宅で三階以上に居住する六十五歳以上の高齢者は二三〇九世帯であり、二二・一％にもなると指摘。廊下型の住宅にエレベーターの設置をすすめつつ、階段型の住戸についても、住民合意を整えエレベーター設置をすすめるよう求めました。

都市計画局長は、「階段型の住宅も住民合意を整えて設置をすすめる」と答弁しました。

「アベノミクス」の危険な暴走許さず、賃上げ・雇用の安定で景気回復を



ひぐち 英明 議員

ひぐち英明議員は、5月17日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

消費税増税、水道料金値上げは、景気回復に逆行

ひぐち議員は、「アベノミクス」によって、株式市場は活況を呈しているが、海外投機筋が主導したマネーゲームの結果であり、国民全体では景気回復の実感がないだけでなく、円安による原材料の価格上昇で、中小企業も商店も市民生活も深刻な実態が続いていることを厳しく指摘。「景気をさらに後退させ、市税収入も落ち込ませる消費税増税は行うべきでない」と国に求めるよう迫りました。

理事者は「国において経済状況等を総合的に勘案して判断される」と、従来の答弁に終始しました。

また、二月議会で、水道料金値上げが強行されましたが、「水道会計は五年連続黒字。一般会計からの繰入など値上げ回避の手立てが尽くされていない。老朽管対策の費用を料金値上げでまかなう考え方は全国的にも例がない」など厳しく指摘、十月からの値上げ中止を求めました。

理事者は「今回の料金改定は、大幅な制度の見直しを行い、プラス三・七％とした。十分な審議をいただき、議決され

た」と開き直り、値上げ中止の要請には背を向けました。

働く人の賃上げと雇用の安定を

ひぐち議員は、三月に、労働局長、府知事、京都市長の連名で、経営団体に行った賃上げなどの要請を評価しつつ、多額の内部留保を抱える京都を代表する大企業がこの要請に応えていないことを指摘。国・府・市が緊密に連携して、働きかけを繰り返し行うよう求めました。

理事者は「国の経済対策を実効あるものにするためにも、安心して働き続けられる労働環境の実現が重要。景気動向等を注視しながら、時宜をとらえて必要な対応をしていく」と答弁しました。

ひぐち議員は、予算編成の重点である「京都経済の再生と雇用の創出」のため、全国的にも大きな経済効果をあげている「住宅リフォーム助成制度」の創設を求めました。

理事者は「昨年度の『京都型耐震リフォーム支援事業』は、市内中小業者の仕事起こしにも大きな成果を上げた。耐震バリアフリー助成など政策上の重要度、緊急度や経済効果が高い事業を、優先的

公共事業設計労務単価



公共工事発注のため工事予定価格の積算に必要な労務単価を決定するため、農林水産省及び国土交通省の2省が、公共事業等に従事した建設労働者等の賃金実態を、毎年調査したもの。

重点的に取り組んでいく」と答弁しました。

ひぐち議員は、公共事業を地域経済の活性化につなげるためにも「公契約条例」の一刻も早い制定と同時に、下請も含めた地元発注とともに、設計労務単価の引き上げをうけ、公共工事の現場で働く労働者に、適正な賃金が確保されるよう指導の強化を求めました。

理事者は「六月から契約約款等で、下請及び資材等の購入には市内中小企業を選定する努力義務を明記。また、五月からは新しい設計労務単価で積算、四月以降の契約工事についても、新単価での契約に変更できる特例措置を講じる」と答弁しました。

農業・中小企業破壊のTPP交渉参加に反対せよ

ひぐち議員は、「TPP参加で安い外国米が入ってくれば、農家は生産意欲をなくし、耕作放棄地が増え、集落そのものが消滅する」との農家の切実な声を紹介。さらに、農産物だけでなく、あらゆるモノやサービスの取引、投資、労働、自治体の調達、食品、医療、建築安全など、問題は多岐にわたり、地元中小企業への受注機会の拡大や公契約条例とも真正面から対立するものであることを指摘。「TPPへの交渉参加は、断固中止すべき」と国に求めるよう迫りました。

理事者は「首相が、食の安全・安心の

待機児童の解消へ、認可保育所を増やし、保育環境の整備を

ひぐち議員は、四月から始まった新しい保育事業が、整備費や委託料が少ないため、保育環境も保育体制も全く不十分であることを指摘。現行の昼間里親への委託料増額とともに、新たな保育事業の抜本的な改善と、認可保育園の増設を求めました。

市長は「緊急的な対応として、賃貸物件を活用した保育事業を実施している。国の動向も踏まえ、認可保育所の整備をはじめ、様々な手法を活用し待機児童解消へ取り組む」と答弁しました。

左京区・市原の防災対策を早急に

ひぐち議員は、豪雨による被害がくり返し起こっている左京区市原地域について、防災の観点から周辺の山の保全対策と頼光橋付近の浸水被害対策を求めました。

理事者は「森林は、景観とともに、災害からまちを守るなど、貴重な財産。国や府に対しても、あらゆる機会を通じて働きかけていく」「頼光橋付近の抜本対策として今年度早期に新たな雨水管きよの整備工事に着手する」と答弁しました。

5月定例会 本会議

5月定例会市会 閉会本会議



「洛西ふれあいの里保養研修センター」の廃止は、福祉の後退

河合よつこ議員が廃止に反対し討論

河合議員は、洛西ふれあいの里保養研修センター廃止に反対し、討論しました。

京都市はセンターで行っている、宿泊、貸館事業、介護研修、福祉機器の展示・相談、健康増進室などをすべてを来年三月末をもって廃止し、その上、土地も建物も民間に売却しようとしています。

河合議員は、「存続を求める」要望や陳情・請願が高齢者や障害者、桂坂をはじめとする西京区の住民から寄せられていると述べ、「集まって会議し、泊まって交流できるのはここしかない」「きざみ食」やすりつぶし等、利用者にあわせた食事を作ってもらえる。貸切にしてみたら安心して利用できる」という障害者団体や支援学校の先生の声を紹介。バリアフリーの部屋が五室もあり低廉な料金で使える施設は他にないと指摘しました。貸館も「代替施設を確保する」というが、これまで同様に利用できる保証はなく、利用料が上がる可能性があること、健康増進室の機能はなくなり、「健康でいたい」という利用者の声に背を向けるものと批判しました。

また、介護研修や介護・福祉機器の展示を「長寿すこやかセンター」に移すことにより大幅な機能縮小になると指摘しました。河合議員は、手続きの上でも「あり方検



「ふれあいの里保養研修センター」外観



研修に使う浴槽とリフト

討委員会」に障害者の意見を直接反映させる機会はなく、市民意見募集では大半が存続を求める意見だったにもかかわらず、「廃止ありき」で極めて短期間に方針を決定したことは異常だと述べました。

河合議員は、指定管理期間を二年残しての廃止であり、来年五月までの申し込みもあるもとの、三月末で廃止すれば京都市への信頼を崩すものになりかねないこと、財政的な理由で廃止することは、自治体の役割の後退であり、「福祉は後退させない」との市長公約に反するものであることを主張しました。



国保の黒字は市民に還元せよ 財産差押え、資格証明書で市民を困難に陥れてはならない

玉本なるみ議員が国保会計補正予算で討論

玉本議員は、国保会計の繰り上げ充用は必要なものであるとした上で、問題点を指摘しました。

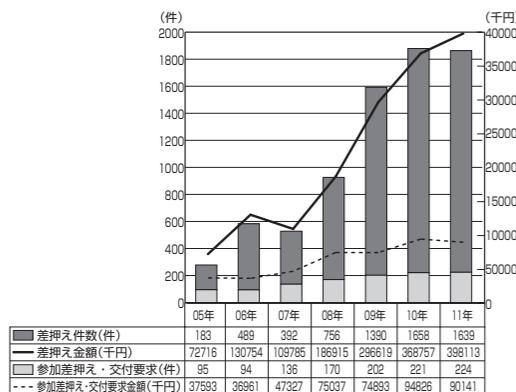
京都市国保会計は、平成二十年度から単年度黒字決算が続き、平成二十四年度は二十四億円もの黒字の見込みとなっています。玉本議員は、市民の負担は限界にきており、単年度の黒字分を市民に還元し、保険料の引き下げに踏み出すよう求めました。

また、徴収率向上対策の名のもとに財産の差し押さえによる徴収をすすめ、件数は平成十九年度から四倍に急増していると批判。差し押さえによって生活困窮や営業の運営困難に陥らないか、実態を調べることもしていないと述べました。学資保険の差し押さえは子

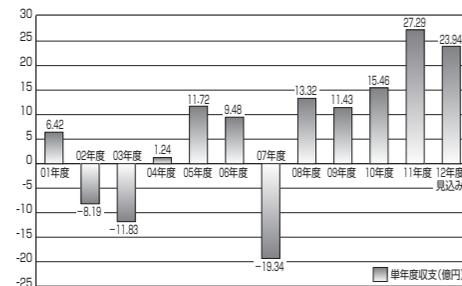
どもの学ぶ権利を差し押さえるものと指摘し、ただちにやめるよう強く求めるとともに、滞納処分との緩和を求めました。

玉本議員は、資格証明書発行が過去最高となっているが、市民を医療から遠ざけるものと批判。発行をやめるよう主張しました。さらに、国保法の改定により、平成二十七年から財政の都道府県単位化の実施が決定されているが、国の財政責任をあいまいにして枠組みだけを変更しても、そのしわよせは保険料値上げに帰結するだけだときびしく指摘。国に対し、減らされた国庫負担割合を直ちに元にもどし、引き上げるよう真正面から求めることこそ必要と述べました。

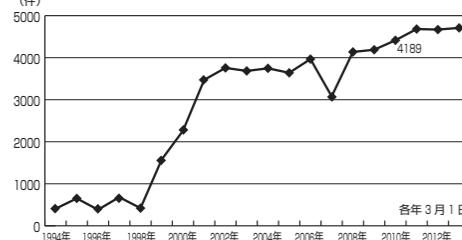
門川市政で急増する国保差し押さえ



国保会計は5年連続黒字



資格証明書発行数は過去最高



New 新着情報(見解・声明など)
全文は、市議団ホームページをご覧ください。

- 「申し入れ」 洛西ふれあいの里保養研修センターの廃止提案は撤回し、同施設の継続を
「抗議声明」 政治家としての資格も資質もありません。維新の会橋下徹大阪市長の妄言の撤回と謝罪、辞職を求めます。
「申し入れ」 議長・副議長・監査委員の選出にあたって
「申し入れ」 風疹ワクチン予防接種公費負担の早期実施を
「申し入れ」 高浜原発3・4号機の運転再開申請方針の撤回等を求める

抗議文全文

橋下徹大阪市長の「慰安婦に関する発言」等に対する決議
去る5月13日に、日本維新の会共同代表・橋下徹大阪市長は、「第二次世界大戦当時は慰安婦制度が必要だった」との発言をした。
この発言は、米軍幹部に対する発言も含めて、女性をはじめ多くの人々の人格を否定し、人権を侵害するものである。
よって京都市会は、橋下徹大阪市長に強く抗議し、そのような発言の撤回と謝罪を求める。
以上、決議する。

橋下「慰安婦」発言に抗議！

撤回・謝罪を求める決議を全会派一致で採択

会期中の五月十三日に行われた、日本維新の会共同代表・橋下大阪市長による従軍「慰安婦」必要発言および米軍幹部に対する「風俗業の活用」発言が波紋を呼びました。

国内外の抗議と世論が広がる中、京都市会においても、超党派の女性議員有志十一名による抗議の意見表明（五月十七日・表紙に写真）がなされ、五月市会最終日の本会議（五月二十八日）で、自民、共産、民主・都みらい、公明、無所属一名の共同提案で抗議決議が可決されました。



地方公務員給与削減の押し付けは許せない
とがし豊議員が討論

とがし議員は、日本共産党提案の「地方公務員給与に関する意見書」（案）について賛成し、自民、民主・都みらい、公明らの提案する意見書案に反対する討論を行いました。

とがし議員は、政府の地方公務員給与七・八％削減の押し付けに反対する理由として、①地方固有の財源である地方交付税を、給与引き下げ要請の手段としている、②人事委員会勧告による公務員給

与確定ルールすら無視している、③市職員の生活を破壊し、民間労働者の賃金や地域経済にも悪影響を与え、経済の抜本的な立て直しに逆行している、ことを指摘しました。

一方、自民党などの意見書案については、市職員数及び給与の削減など、これまでの門川市長による行財政改革を積極的に評価し、国に削減方針の撤回を求めていることを批判しました。



介護保険の給付対象から
要支援者はずさないように求める
西野さち子議員が意見書について討論

西野議員は、厚生労働省が要支援の認定者を介護保険の給付対象からはずし、地域支援事業に移そうとしている問題について述べました。

地域支援事業は市町村の裁量となり、介護職員や運営の基準もなく、専門のヘルパーによる生活支援がなくなると指摘。「重度化の予防のためには介護予防の充実を図ることが重要」であるが、すでに、〇六年の法改正で「介護予防に重点を置

く」として「要介護1」の人の約六割が「要支援2」となり、受けられなくなるサービスが少なくなったと述べました。また、改正からわずか七年で制度の対象外にするものと厳しく批判しました。

西野議員は、根本には財源の五〇％を保険料でまかなうとされた介護保険の仕組みに大きな問題があると述べ、介護保険の給付対象から要支援者はずさないよう求めました。

5月市会で可決された意見書・決議（5件）

(※無所属の2人は会派ではない)

○賛成 ●反対

Table with 8 columns (党派) and 5 rows (意見書/決議). Columns: 共産, 自民, 民主・都みらい, 公明, 京都, 無(清水), 無(森川). Rows: 一般用医薬品販売制度に関する意見書, 地方公務員給与に関する意見書, 介護保険制度における介護給付範囲の見直しに関する意見書, 橋下徹大阪市長の「慰安婦に関する発言」等に対する決議, 技能労務職員の採用に関する決議.

否決された意見書・決議（3件）

○賛成 ●反対

Table with 8 columns (党派) and 3 rows (意見書/決議). Columns: 共産, 自民, 民主・都みらい, 公明, 京都, 無(清水), 無(森川). Rows: 地方公務員給与に関する意見書(共産党提案), 介護保険の給付対象から要支援者はずさないように求める意見書, 技能労務職の採用に関する決議(京都党提案).

声明 5月定例市会を終えて

二〇一三年五月二十八日
日本共産党京都市会議員団

一、本日、五月定例会が閉会しました。一般会計補正予算、雇用対策事業特別会計補正予算、国民健康保険事業特別会計の繰上り充用など市長提案の二八議案、議員提案の交通安全基本条例が可決されました。

日本共産党市会議員団は、道州制移行に向けて加速する関西広域連合の議会議員の定数を変更する規約変更に関する協議、個人資産を投資に誘導させる市税条例の一部改正、洛西ふれあいの里保養研修センター廃止条例、教育委員と監査委員の人事案件三件の、計六議案には反対し、他の議案には賛成しました。自民、民主、都みらい、公明、京都の各党派と無所属議員は、全ての議案に賛成しました。

一、党議員団は本会議質問で、原発の即時停止を求め、規制委員会の新基準は「新たな安全神話づくり」であるとの認識があるかと、市長に質しました。市長は「万が一事故が起きた場合でも被害を最小化し、国民の命と健康を守ることを目的にしたもの」と、新基準容認の姿勢を示し、新基準を口実にして、再稼働中止を求める立場に立ちませんでした。

水道料金の値上げや消費税増税など暮らしの負担増と京都経済再生に対する市長の政治姿勢を正面から質しました。円安による原材料の仕入れ価格の上昇により、中小企業や商店も深刻な状況が続いている中で、来年四月に消費税増税が実施されれば、市民生活と営業はいつそう厳しくなり、京都市の税収も落ち込むことは明らかであること指摘し、市長の姿勢を質しました。市長は答弁にたたくず、理事者が「社会保障制度の安定財源をめざすもの。引き上げの実施は、本年秋に国が総合的に勘案して判断する」と消費税増税を容認し、市民生活や中小企業の実態を省みない従来の方針を繰り返しました。また、水道料金の値上げに関しては、「市民に周知をおこない、円滑に責任をもって実施する」と強弁しました。自民、民主、都みらい、公明は代表質問で、これらの問題に一言も触れませんでした。

一、今議会に市長は、関西広域連合議会議員の定数を増やすための、広域連合規約の変更に関する協議をおこなう議案を提出しました。党議員団は、関西広域連合が総選挙の結果を受けて「道州制のあり方研究会」をたちあげ、急速に道州制に向けて加速し、国に「憲法を改定して道州制を明記するよう求める要望書」を提出していることを論戦で暴露し、関西広域連合の問題点を指摘しました。その上で、今回の規約改正による定員増の目的が「国の地方分権の推進や国の出先機関の移管実現に向けての体制づくり」としており、道州制を視野に入れて鳥取や徳島県を国出先管轄地域外として一名ずつ

し、職員的生活に大打撃になり、民間労働者や地域経済に悪影響を与えらるものとして反対と撤回を求める意見書を提案し、与党派による「市長の職員削減と給与カットの行財政改革」を実績として評価し、国には撤回を求めない意見書に反対しました。

一、任期半ばに、正副議長と監査委員が辞任しました。自民、民主、都みらい、公明の三党派は、京都、無所属議員が賛成するもので、たらい回しによる、議会三役の独占を強行しました。市会第二党の日本共産党を三役人事から排除する、民意を踏みにじる議会役職人事に強く抗議するものです。

今議会に動物愛護センター調査の海外行政視察が提案され、自

経済総務委員会 (五月二十一日)

- 行財政局
 - ・市税条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・職員の懲戒処分について
 - ・「京都市業務継続計画（震災対策編）」の策定について
- 総合企画局
 - ・関西広域連合規約の変更に関する協議について
- 産業観光局
 - ・府・市・労働局三者による経済団体への賃上げ要請について
 - ・人事委員会
 - ・地方公務員給与七・八%削減要請について

くらし環境委員会 (五月二十一日)

- 文化市民局
 - ・個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄付金を定める条例の制定について
 - ・京都市体育館改修工事請負契約の締結について
 - ・京都公会館再整備に伴う賑わいスペース事業プラン策定について

削減していることが明らかになり、党議員団は規約改正に反対しました。

また、洛西ふれあいの里保養研修センターを廃止する条例が提案されました。同センターは高齢者や障害者が利用しやすいように、バリアフリーで低廉な料金に設定されたものです。党議員団は、廃止提案の撤回を求めました。現地調査と聞き取りをおこない、利用者や住民から寄せられた存続を求めたい要望や陳情・請願をもとに、議会でも取り上げて廃止しないよう強く求め、議案に反対しましたが、与党派と無所属の賛成多数で可決されました。

国の緊急経済対策を活用した起業支援型地域雇用創出事業は、地域産業の振興策として、雇用創出に資する企業やNPOに事業を委託し、正規雇用として継続雇用すれば一時金を支給する方式であり、賛成した上で、今後もフォローするように求めました。

市営住宅の住宅変更制度には、身体に関する規定しかないため、精神に関する規定を入れるように求め、「検討する」との答弁がありました。

一、高すぎる国民健康保険料は負担の限界を越えており、保険料の引き下げは市民の切実な願いです。二〇二二年度の決算は二四億円の赤字となり、五年連続の赤字となりました。これで累積赤字は一三億円と一気に縮減されました。同時に滞納保険料の徴収強化は激しくなり、二〇二一年度の差し押さえは、一六三九件と四年前の四倍以上に増加し、学資保険の差し押さえも四三件と引き続き増加しています。党議員団は、保険料の引き下げと差し押さえの中止、資格証明書の発行をやめるよう求め、国の財政責任を曖昧にする国保の広域化に反対の意見を表明しました。

また、党議員団は、風疹患者が二〇二二年夏以来、今年も昨年以上のペースで増えているなかで、希望する全ての人が自己負担なしで予防接種を受けられるよう、早期に公費助成をおこなうことを申し入れました。

一、会期中におこなわれた、維新の会共同代表・橋下大阪市長による従軍「慰安婦」容認発言および米軍幹部に対する発言に対して、国内外の抗議と世論が広がる中、超党派の京都市会女性議員有志による抗議の意見表明がおこなわれ、自民、共産、民主、都みらい、公明、無所属一名の共同提案で抗議決議が可決されました。また一般用医薬品販売制度に関する意見書が可決され、「介護保険制度における介護保険範囲の改定に関する」意見書には問題点を指摘したうえで賛成し、可決されました。

また、国による地方公務員給与七・八%削減の圧力に対して、党議員団は「地方交付税の役割を否定し、人勤制度のルールを無視

教育福祉委員会 (五月二十一日)

- 保健福祉局
 - ・洛西ふれあいの里保養研修センターは存続し、拡充を
 - ・年金削減は高齢者の暮らしにも地域経済にも悪影響
 - ・情緒障害児短期治療施設「青葉寮」の移転・民間化について
 - ・風疹予防接種の公費助成を
 - ・生活保護は漏給対策こそ重視すべき
 - ・国保料の差し押さえについて
- 教育委員会
 - ・東山泉小中一貫校について、保護者の意見を十分反映させる仕組みを求める
 - ・体罰をなくす取り組みを
 - ・育成学級の小中連携と環境整備を

まちづくり委員会 (五月二十二日)

- 都市計画局
 - ・訴えの提起（市営住宅の明け渡し）について

建設局

- ・市道路線の認定・廃止について
- ・損害賠償の額の決定について
- ・職員の懲戒処分について
- ・土木事務所の業務や橋りょう健全化に向けた取組みの市民への情報発信について
- ・（請願）河合橋の歩道の安全対策「留保」
- ・栗尾トンネルの小水力発電について
- ・コミュニティ道路の整備について

交通水道消防委員会 (五月二十二日)

- 消防局
 - ・京都市火災予防条例の一部改正について
 - ・左京区岡崎入江町火災の概要について
- 交通局
 - ・営業所再編成について
 - ・「管理の受委託」の選定基準について
 - ・一般会計からの繰入確保について
 - ・国への予算要求について
 - 上下水道局
 - ・入札、契約制度について

常任委員会トピックス

14人の市会議員から一言

橋下徹大阪市長は 即刻退場を

岩橋 ちよみ 右京区



橋下徹・大阪市長の発言「従軍慰安婦制度は必要だった」、米軍司令官に「風俗業を活用すべき」との発言は、女性の人権、人間の尊厳をおとしめるもので、絶対に許せません。京都市議会でも「発言の撤回と謝罪を求める決議」が全会派一致で可決、超党派の女性議員有志11人が抗議の意見表明を行いました。女性の怒りを代弁したものです。女性を戦争の道具としか見ない人権感覚。こんな人が市長であり党の代表とは、即刻退場願いたい。

アベノミクスは アベノリスク

井上 けんじ 南区



予算委員会で、アベノミクスはアベノリスク、と批判。市長は「景気回復の兆し」。しかし、庶民の財布は空っぽで消費は低迷状態。賃上げと社会保障改善で売上の活発化が必要。安倍政策には「所得倍増」がない、等々と指摘。リスクのひとつが公務員賃金の決め方。地方公務員の賃金引き下げを、政府が各地方自治体に「要請」。しかしこれは、労働基本権剥奪の代償としての人勤制度を無視する法違反の暴挙だと批判、市長の認識を質しました。

歴史の事実をゆがめる 行為は許せない

団長 山中 渡 下京区



橋下日本維新の会共同代表・大阪市長の「慰安婦」発言と言いつに、内外の批判が広がる中で行われた5月市会。抗議とともに撤回と謝罪を求める市会決議が可決されました。歴史の事実をゆがめる行為は許せません。また、今市会の開会中に、工事中の京都会館の中庭などを活用した賑わい施設整備に、東京本社や台湾企業などが多数参加する(株)CCCに委託したことを公表。質疑で「これで地元事業者との連携ができるのか」と質しました。

14人の 市会議員から一言

福祉後退の流れ はねかえそう

河合 ようこ 西京区



洛西ふれあいの里保養研修センターを視察し、大切な施設と再認識。「廃止せず存続を」と頑張りました。「廃止されたら我々の活動はできなくなる」「介護保険を使わず元気なのはここに来ているから」「バリアフリー室が5室もあるのはここだけ。他は高いので使えない」等と存続を求める市民の声を聞かず、ここに替わる施設も示さず「廃止ありき」の市も、市に無批判の他党もひどすぎます。市は、福祉にお金をかけたくないとリハビリセンターや敬老乗車証の見直しも検討中。福祉を後退させるな！と、皆さんと力を合わせ、跳ね返したいです。

敬老乗車証制度の 大改悪は許せない

加藤 あい 左京区



「敬老乗車証あり方検討専門分科会」が日数制限つき1日乗車券の配布や一乗車100円の自己負担などへの制度変更を検討しています。自由に乗り降りできる現行制度の大改悪の動きです。同様に制度を改悪した神戸市では商店街から消費が冷え込むと悲鳴が上がりました。高齢者の福祉や地域経済にとって大事な制度は充実こそすれ、改悪など認められません。近く新たな制度の枠組みが発表されます。しっかりと議論していきたいと思えます。

京都市会の 民主的運営を

副団長 北山 ただお 山科区



5月市会で、新しい議長・副議長・監査役の選挙が行われました。党議員団は、「第一党から議長。第二党から副議長」と議会の民主的運営を行うよう求めて奮闘。私が副議長候補となり各党派に求めましたが、残念ながらオール与党の馴れ合い、たらい回しによって成りませんでした。引き続いて、議会の民主化に向けて奮闘しますが、そのために今夏の参院選挙で、日本共産党の比例躍進と倉林明子さんを押し上げなくてはなりません。頑張ります。

道州制に前のめりの 関西広域連合

副団長・幹事長 井坂 博文 北区



関西広域連合協議会議員の定数を7名増やすことになった。本来、議員が増えることは歓迎だが、「国の出先機関の受け皿になる体制を整えるための増員」だと言う。国の責任を地方に転嫁するために議員を増やして意味があるのか？
さらに関西広域連合が政権政党に「憲法を改定して道州制を明記するように」求めたことが明らかになった。前のめりに道州制に加速し、憲法遵守の立場もかなぐり捨てようとする広域連合でいいのだろうか。

14人の市会議員から一言

京都経済の活性化に向けて少しずつ前進

ひぐち 英明 左京区



公共事業を下請も含めて地元へ発注するよう、元請企業に要請する文書がつけられました。私が議員になった当初に繰り返し求めていた内容です。

また、住宅リフォーム助成制度に経済効果があることを京都市が認めるのも、今では、当たり前となっていますが、これも2、3年前には考えられなかったことです。

運動と論戦の成果を実感しています。

うれしい限りです 成年被後見人の選挙権が回復

西村 よしみ 右京区



国会で公職選挙法が全会一致で改正され、成年被後見人の選挙権が回復されました。私は京都市会で2011年10月、選挙権回復を取り上げ選管に認識を質しました。市選管は「国の見解を統一すべき」と答弁を控えましたが、今回、選挙権が回復され大変うれしい限りです。障害者を含む有権者全体の投票機会の保障を求めています。今市会は交通水道消防委員会で、消防屋内消火栓設備対策や公共工事の下請け賃金引上げなどを取り上げました。

「食フェスタ、形を変えて」の 答弁引出し、「美術館充実」も

宮田 えりこ 山科区



複雑・巧妙化する消費者被害。京都市は、市消費生活総合センターの周知徹底、相談員や相談時間増の相乗効果で相談件数を増やしています。しかし、TPP、放射能、BSEと関心が特に高い「食フェスタ」の予定はなし。「実施を」と強く追及し、「形は変わるが検討したい」と市に答弁させました。あわせて、かねてから求めてきた市美術館の機能充実（学芸員増、収蔵作品展の拡大・他都市実施）も進む動きに、根本的な国予算の充実が必要と感じる議会でした。

一致点で手をつなぐ 努力を！

玉本 なるみ 北区



市立看護短大に続き、西京区桂坂の「洛西ふれあいの里保養研修センター」を廃止し、売りに出すことが共産党以外の賛成で決まりました。市長は市民の貴重な財産をどこまで、放り投げようとしているのか。怒りでいっぱいです。今回、問題になっている橋下大阪市長の慰安婦に対する妄言について、民主・都みらいや京都党、無党派の方と一緒に意見表明できたことは、初めてのことで良かったです。引き続き、一致点で手をつなげるよう努力したいと思います。

住みやすい市営住宅を 目指して頑張ります

西野 さち子 伏見区



市営住宅にお住まいの皆さんから、多くの要望がいつも出されます。住民の皆さんの声と議会の論戦が実を結び、4月から風呂釜の修理・取替えが公費で行われて大変喜ばれています。代表質問では市営住宅に関して、風呂釜、シャワー、エレベーターの問題とともに、住み替え制度についてもとりあげました。足が悪い方だけでなく、精神的な障害で高層に住めない方の住替え制度を創るべきと求めました。「検討する」と前向きな答弁がありました。

橋下市長は発言を撤回し 謝罪、辞職すべき

くらた 共子 上京区



維新の会共同代表の橋下徹大阪市長が、「『慰安婦』制度は必要」などと述べ、さらに米軍海兵隊司令官に「風俗業の活用」を求める発言を行ったことは、「慰安婦」として人権を剥奪された被害者や、沖縄をはじめ米兵等による暴力や基地被害に苦しむすべての方々を冒瀆するもので許されません。人間の尊厳をおとしめる橋下市長は発言を撤回、謝罪し辞職すべきです。この発言を誘発した安倍政権の歴史観に対する審判も下さなければなりません。

すべての子どもの育ちを しっかりと保障する国へ

とがし 豊 左京区



娘の通う保育園では毎月、生月の子どもたちのお誕生日会をしています。来年1月が誕生日の長女は、誕生日の子どもだけがつける造花を胸につけ、なかなか自分の番がまわってこないと嘆いていました。「どうして？」と聞くと、「4歳になって、大きくなったらプリキュアになりたい。お化粧するの」と。アンパンマンになりたかった頃が懐かしい。すべて子どもの育ちをしっかりと保障する国へ、参議院選挙への取り組みと市議会論戦に力が入ります。



北 区**井坂 博文**
☎(411)8693

上京区

**玉本なるみ**
☎(723)3689

下京区

**加藤 あい**
☎(712)0104

南 区

左京区**ひぐち英明**
☎(712)6493

右京区

**とがし 豊**
☎(771)7847**伏見区****西野さち子**
☎(571)5731

西京区

**くらた共子**
☎(431)3378**山中 渡**
☎(361)3433**井上けんじ**
☎(691)3323**岩橋ちよみ**
☎(872)9202**西村よしみ**
☎(864)2009**河合ようこ**
☎(392)0820**山 科 区****北山ただお**
☎(501)6197**宮田えりこ**
☎(502)1760**ご挨拶**

このたび市会議員の職を辞し、京都の代表として、国会で働けるよう全力を尽くします。自民党政治と正面から対決し、民意を届ける役割を大いに発揮する決意です。5期18年、行政や他会派のみなさんにも改めて御礼申し上げます。

**倉林 明子****事務局から**

この間、市会議員団のSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）活用が本格的に前進し、ツイッターは十四人全員、フェイスブックも十四人中九人が活用を始めています。五月市の閉会本会議で、橋下大阪市長に「慰安婦」発言の撤回と謝罪を求める決議が全会派一致で可決された瞬間、このニュースはSNSを通じて一気に全国に流れました。ホームページ・ブログの充実と一体にして、市政と市議会をより市民に身近なものとするために、十四人の市会議員は、お互いに励ましあい、経験を交流しあっています。（吉田源一）

発行

日本共産党京都市会議員団

2013.6.18

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞**しん 赤旗**
ぶん日刊 月3400円 ● 京都のことが
日曜版 月800円 ● よくわかる**京都民報** 月600円

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。